

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成	
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成	
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			実施計画記載頁	421
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人 初任科研修 修了者数					→
		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練					
実施主体	県、市町村		1回以上 意見交換会 開催数				→
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	消防学校教育費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	10,361	9,117	10,407	10,234	13,154	20,055	県単等	○H30年度: 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のため各種教育訓練を実施した。 ○R元(H31)年度: 県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
教育訓練備品整備事業									
県単等	直接実施	51,466	13,889	15,363	19,342	18,623	17,611	県単等	<p>OH30年度: 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(防火衣等)を整備し、教育訓練内容の充実を図った。</p> <p>OR元(H31)年度: 県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品(化学剤検知管等)を整備し、教育訓練内容の充実を図る。</p>
消防防災補助事業費									
県単等	補助	861	861	861	2,068	2,068	2,068	県単等	<p>OH30年度: (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団認知度向上事業(シンポジウム開催等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図った。</p> <p>OR元(H31)年度: (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団認知度向上事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。</p>
消防広域化推進事業									
		—	—	—	—	—	12,000	各省計上	<p>OH30年度:</p> <p>OR元(H31)年度: 消防の広域化に関するメリットを具体的に数値として示すための調査を行うとともに、市町村と協議の場を設け、沖縄県消防広域化推進計画の改定を行う。</p>
市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし									
	その他	—	—	—	—	—	—		<p>OH30年度: 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続した。(H30は市町村からの要望なし)</p> <p>OR元(H31)年度: 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続し、希望調査を実施する。</p>

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①消防学校における消防職員専科教育課程「救助科」について、平成30年度以降、隔年実施から毎年実施できるよう検討を行う。</p> <p>②消防学校における消防団員基礎教育について、教育訓練を受ける機会の充実を図るため、年1回実施から年2回実施できるよう検討を行う。</p> <p>③県及び県内消防本部(局)による会議を開催し、消防力の向上に向けた意見交換を行うとともに、県内消防本部(局)の取組の支援等を実施する。</p>	<p>①消防学校における消防職員専科教育課程「救助科」について、これまで隔年実施だったが、今年度から平成32年度までは毎年実施とした。平成33年度以降も市町村の要望を把握した上で、検討を行う。</p> <p>②消防学校における消防団員基礎教育について、教育訓練を受ける機会の充実を図るため、これまでの年1回実施から年2回実施に拡充を行った。</p> <p>③市町村長を対象とした研修会や、消防本部の長が出席する会合の場で、消防職・団員の増員を働きかけるとともに、市町村が実施した消防団加入促進のイベント業務の支援を行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方財政は、依然厳しい状況が続いており、市町村は多様な行政需要のなかから、限られた予算で消防体制の強化に取り組んでいるのが現状である。 ・消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が平成36年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。 ・近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。 ・高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全県的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける機会の充実を図る必要がある。 ・消防の広域化は、その利点であるスケールメリットを活かすことにより、組織等の効率化が図られ、消防力の維持・強化に有効であることから、再度市町村と議論を行う必要がある。 ・市町村が実施する救急業務の質の向上を図るため、現状・課題等の状況を把握し、有効事例の共有や助言等を行っていく必要がある。 	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団を対象とした教育訓練について、試験的に土日の開講が実施できないか検討を行う。 ・現行の消防広域化推進計画の改定に向け、広域化に向けたシミュレーション調査を行い、市町村の代表等を含め、将来の県内の消防体制の在り方について、議論を行う。 ・救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成	
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成	
主な取組	救急救命士の育成			実施計画記載頁	421
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内消防本部において、消防吏員に一定の医療行為を行うことが出来る国家資格(救急救命士)を取得させるため、(一財)救急振興財団へ職員派遣手続きを行い、救急救命士の育成を図る。		10人				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課 【098-866-2143】					
		(一財)救急振興財団へ研修派遣				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
消防指導事業費									
県単等	負担	7,200	7,100	7,200	7,000	7,200	7,400	県単等	○H30年度: 県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員5人を派遣した。また、派遣前には学力向上のため事前試験を実施した。 ○R元(H31)年度: 県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する。また、研修生に対する派遣前の事前試験についても実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	34人 (うち派遣養成者5人)	35人 (うち派遣養成者4人)	22人 (うち派遣養成者5人)	22人 (うち派遣養成者7人)	25人 (うち派遣養成者5人)	10人	100.0%	7,200	順調	<p>県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員5人を派遣した。市町村においては、救命士資格を持った消防職員の採用も行っており、平成30年度においては20名が採用された。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>派遣養成者と資格保有者の採用を合わせた数は25人となり、県内の消防職員における救命士資格所有者の数は順調に推移している。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。</p> <p>②救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。</p>						<p>①県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への派遣事務を行った。</p> <p>②救急医と救急隊員が会する事後検証に関する専門部会を開催し、活動事案の評価やスキルの共有を行い、県内救急業務の質の向上を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・養成研修の期間は半年間であるため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員を確保する必要があり、また、研修生1名あたり約200万円の研修費用の負担も必要である。このため、派遣研修によらず、既に救急救命士の資格を有している者を新規採用する傾向がある。

○外部環境の変化

・研修は救急振興財団(研修場所は東京都、福岡県の2箇所)が実施しており、募集人員は、年間800名である。救急振興財団により、各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、研修生枠が配分されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・消防吏員として採用した者について、本人や消防本部の意向により救急救命士として養成するケースもあることから、引き続き、救急救命士養成研修への派遣事務を行う必要がある。

・新規救急救命士の養成や採用も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。

・救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数)				▲企画調整課: 印刷した際に文字切れしている。			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47人	24人	60人	68人	51人	50人	100.0%	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を11月に開催し、大規模災害での被災事例を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。 計画値50名に対し、実績値51名と計画値を上回った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①民間事業者との連携協定を活用し、民間ノウハウ等も活用した自主防災組織育成研修会等を引き続き実施する。</p> <p>②県内大学等と協力しつつ、県内市町村における自主防災組織への若い人材の加入促進を図る取り組みを行う。</p>								<p>①県と包括業務提携を締結している損害保険会社に講師を依頼し、民間ノウハウを活用し自主防災組織育成研修会を実施した。</p> <p>②県外大学教授を招いて、自主防災組織育成研修会を実施し、若い人材の加入促進に資する取り組みを実施した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援が必要である。

○外部環境の変化

・自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。
・地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。
・国や県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会の在り方を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・2019年度も引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、県内大学、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに研修内容の更なる充実に取り組む。